

第**111**期
平成25年度 **報告書**

平成25年4月1日～平成26年3月31日



社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長

田中孝雄



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2013年度における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

Q1 2013年度の業績についてお聞かせください。

連結受注高は過去最高となる1兆1,078億円となり、期初計画と比べて3,078億円の大幅増加となりました。活発な海洋資源開発投資、石油化学プラント案件の増加、新造船および船用ディーゼル機関の発注意欲の回復などの環境好転を着実に受注に結び付けました。また、海洋資源開発事業および石油化学プラント事業での受注拡大は、当社の目指す事業領域およびビジネスモデル双方のポートフォリオの変革を前進させることとなり、規模だけではなく内容についても有意義な受注となりました。

連結通期業績は、売上高6,701億円、営業利益200億円、経常利益262億円、当期純利益429億円となりました。売上高は、海洋資源開発事業を行う子会社

の三井海洋開発(株)が手掛ける浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)の建造工事や、石油化学プラントおよびディーゼル発電施設の建設工事が順調に進捗したことなどから、期初計画を上回りました。営業利益および経常利益は、価格水準の厳しい新造船および船用ディーゼル機関や、一部石油化学プラント工事の採算悪化の影響はありましたが、アフターサービス事業およびコンテナクレーン事業が好調だったこと、さらに全社を挙げて取り組んだコスト削減効果や、為替水準が想定よりも円安で推移したことなどにより、期初計画を上回りました。また、昭和飛行機工業(株)を連結子会社としたことに伴い、段階取得に係る差益57億円および負ののれん発生益296億円を特別利益として計上しました。

Q2 2014年度中期経営計画(14中計)の進捗状況をお聞かせください。

経営環境が大きく変化するなか、経営課題にスピード感を持って対応するため、14中計は9カ月前倒して、2013年7月より実施しています。14中計では、ありがたい

姿として「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスのとれた事業ポートフォリオの実現」を掲げており、事業領域の変革と、ビジネスモデルの変革に取り組んでいます。基本方針として、「戦略の柱1：製造事業の変革」、「戦略の柱2：エンジニアリング事業の拡大」、「戦略の柱3：事業参画やO&M等の周辺サービス事業の拡大」を掲げています。

戦略の柱1では、国内生産は需要に見合ったスリムな体制に移行し、製品の一部はグローバル視点での最適地生産へシフトしていきます。また、国内の開発体制は付加価値の高い製品開発にシフトしていきます。生産体制については、プロセス機器の生産拠点をベトナムに設立し、本格稼働に向けた準備を進めています。製品開発では、省エネ・環境対応技術による差別化を図り、省エネタイプのばら積み貨物船として、56,000トン型、60,000トン型、および66,000トン型の3船型を開発し、順調に受注、引渡を重ねています。また、船用ディーゼル機関では電子制御式ガスインジェクションディーゼル機関や液体燃料焚き二元燃料ディーゼル機関、油圧エネルギーによる動力回収システムを核とした新規技術製品を市場投入しました。

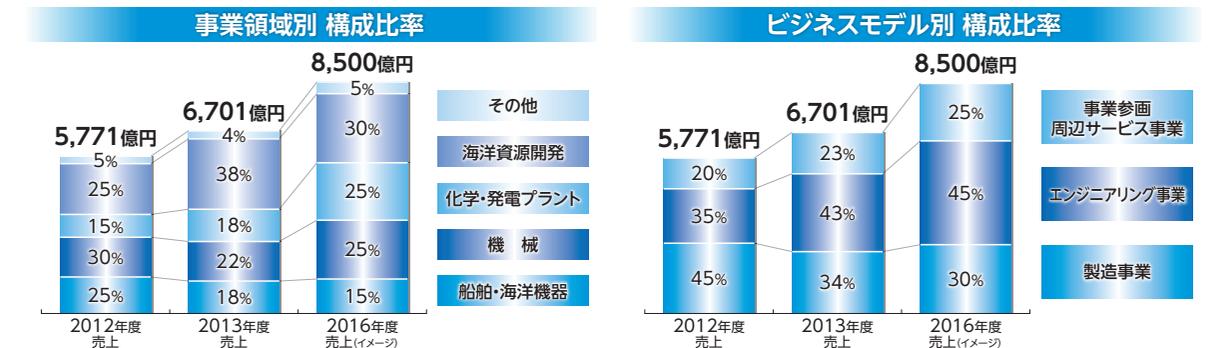
戦略の柱2では、エンジニアリング事業については収益

基盤の安定化に取り組み、海洋資源開発事業は中長期的にわたる収益率引事業として戦略的に拡大していきます。石油化学プラント事業では新規地域、新規案件等の開拓が進みました。再生可能エネルギー事業では、福島沖での洋上風力発電の実証実験に参画しているほか、太陽光発電の一部が売電を開始しており、さらに北海道でバイオガス発電事業も開始します。また、海洋資源開発事業の拡大をスピード感を持って推進するために、2013年11月に海洋事業推進部を設立しました。当社の強みである海洋資源開発設備・機器の事業化、および国家プロジェクトを足がかりとして新規海洋事業の創出を目指します。

戦略の柱3では、化学プラント分野の現地工事およびライフサイクルソリューションサービス事業拡大の拠点としてシンガポールに子会社を設立しました。さらに、コンテナクレーン周辺サービスの拡充とターミナル事業への参入を図り、コンテナクレーンの新設と老朽化クレーンの撤去、解体を組み合わせたパッケージ型案件を受注し、さらなる受注拡大を目指して活動中です。

事業領域別およびビジネスモデル別の双方の構成比率は、下図に示しますように、14中計の最終年度である2016年度でのありたい姿に近づく形で進捗しております。

14中計 進捗状況 - バランスのとれた事業ポートフォリオに向けて -



Q3 昭和飛行機工業(株)を連結子会社化した目的をお聞かせください。

当社および昭和飛行機工業(株)のさらなる企業価値の向上、および当社グループ体制の一層の強化を目的として、昭和飛行機工業(株)の株式を追加取得し連結子会社としました。海運市況に左右されない昭和飛行機工業(株)の収益を取り込むことは、当社グループ全体での収益の安定化に寄与すると考えており、14中計で掲げる「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスのとれた事業ポートフォリオの実現」に向けて一定の前進を図ることができました。今後は当社の生産管理技術や販売網などを最大限活用することで、昭和飛行機工業(株)の製造事業のさらなる改善を図り、当社グループ全体での収益向上を推進します。

Q4 三井海洋開発(株)との連携についてお聞かせください。

三井海洋開発(株)は良好な事業環境を背景に受注件数の拡大を進めています。当社と三井海洋開発(株)は、基本設計業務における設計要員の派遣、海外でのFPSO建造への技師派遣、新造FPSO船体の設計標準化など設計・建造両面での協業を実施しています。2014年4月には三井海洋開発(株)による第三者割当増資を引き受けたこともあり、今後もさらに協業を進め、当社グループとして海洋資源開発分野における事業拡大を目指します。

Q5 事業投資について、今後も注力する分野をお聞かせください。

当社グループの売上の半分以上は外貨建ての輸出ですので、為替変動に影響されないコスト構造にして行く必要があります。また、旺盛な新興国の需要を取り込むためにも、海外の製造拠点の拡大は必須であると考えています。ベトナムにプロセス機器の合併会社を設立しましたが、今後も同じように早期に生産を開始できるよう、ゼロから

工場を建設するのではなく、既存の設備が活用できる企業との提携は必要であると考えています。

また、受注を大きく伸ばしたこともあり、エンジニアリングリソースの増強が必要と認識しています。さらなる事業の拡大を行うために、エンジニアリング企業とのアライアンスなども進めていきます。

当社の事業は山谷の大きい受注産業ですが、経営を安定させるためには、継続的に収益があげられる事業を強化することも急務だと認識しています。そのための施策として、アフターサービス事業の拡大を図って行きたいと考えています。当社の製品は世界中で稼働していますので、海外のサービス拠点を拡充してまいります。

環境エネルギー事業では、国内での再生可能エネルギーによる発電事業の需要は、固定価格買取制度の追い風を受けて活発であり、当社の技術を活かすことができるバイオマス発電、バイオガス発電事業について設備建設のみならず、燃料供給事業者と合併での事業参画や設備のO&Mも視野に入れて事業化を国内・海外で推進します。

Q6 最後に、今後の方針として、何に注力して経営の舵取りをしていくのかお聞かせください。

14中計の「ありたい姿」に示すように、将来経営環境の変化が発生しても、持続的な成長と収益の安定を実現できるような事業ポートフォリオに変革することが必要だと考えています。2013年度の資本の充実化により、2014年度以降に伸ばすべき事業に重点投資していきます。このために特に重要となる事業を選定し、戦略を明確にした上でこれらの事業に対して経営資源の重点的な配分や経営陣の関与・支援を強化していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

船舶海洋部門

連結受注高は、省エネ型ばら積み貨物運搬船を31隻受注したほか、FPSOの大型プロジェクトの受注などにより、前期と比べ2,657億円増加の6,794億円となりました。連結売上高は、FPSOの建造工事が順調に進捗し、前期と比べ559億円

増加の3,773億円となりました。連結営業利益は前期と比べ採算性の低い工事が増加したことなどにより6億円減少の99億円となりました。

**海洋資源探査機を納入**

独立行政法人海洋研究開発機構向けに、深海で重作業が可能な高性能無人探査機を納入しました。本探査機は、水深7,000mまで潜航することができ、日本の領海および排他的経済水域（世界第6位の面積）のほぼ全ての海域を探査できます。また、大出力マニピュレータ2式を搭載し、300kg以上の試料を海底から持ち帰ることができるため、今後の海底資源の探査において活躍が期待されています。

**護衛艦「ふゆづき」引き渡し**

防衛省より受注し、鋭意建造を進めていた海上自衛隊向け護衛艦「ふゆづき」を引き渡しました。当社が戦後建造した21隻目の護衛艦にあたり、補給艦を含む艦船としては、30隻目となります。本艦は、新型の汎用護衛艦「あきづき」型護衛艦の4番艦となります。

機 械
部 門

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、コンテナクレーンおよびアフターサービス事業などにより、前期と比べ 135 億円増加の 1,294 億円となりました。連結売上高はこれらの製品・事業により前期と比べ 21 億円増加の

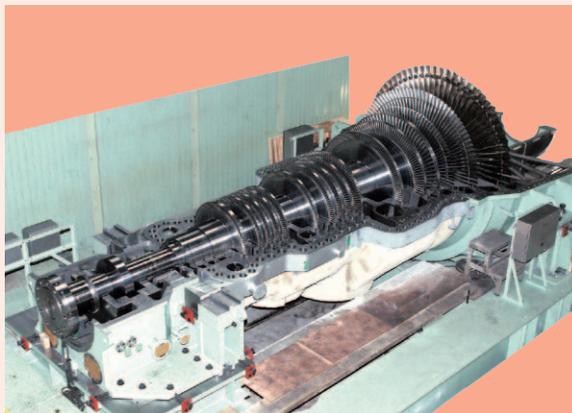
1,471 億円となりました。連結営業利益は船用ディーゼル機関の価格回復が進まず、前期と比べ 28 億円減少の 83 億円となりました。



港湾荷役クレーン、アフリカ向け初受注

豊田通商(株)と共同で、ケニア運輸省港湾公社から、東アフリカ最大の貿易港であるケニアのモンバサ港向けに港湾荷役クレーン 6 基（岸壁用ガントリークレーン 2 基、ヤード用トランスファークレーン 4 基）を受注しました。

本案件は、当社として初めてのアフリカでのクレーン受注で、今後も増加が見込まれる新興国での港湾インフラ整備の需要を積極的に取り込んでいきます。



タイ 電力小売り事業者 (SPP : Small Power Producer) 向け蒸気タービン発電設備を連続受注

タイ SPP 向け蒸気タービン発電設備を連続して受注しました。

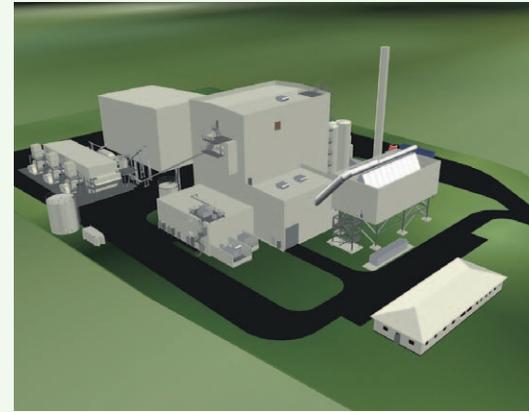
本設備は、ガスタービン複合発電の設備の一部として稼働し、発生した電力・蒸気は周辺工業団地ユーザーや電力会社へ供給されます。

当社の蒸気タービンは、タイ SPP マーケットはもとより日本国内ならびに東南アジアを中心に、ガスタービン複合発電設備や化学プラント、石油精製プラント、ボイラ発電設備向け等様々な用途でこれまでに 300 基以上が稼働しています。

エンジニアリング
部 門

連結受注高は、石油・化学業界の市況の好調を受けて、シンガポール向けに世界最大規模のハロプチルゴムおよび接着剤用特殊樹脂プラントを受注したほか、トルクメニスタン向け硫酸プラントなども受注した結果、環境エネルギー分野などの受注と合わせると前期と比べ 1,590 億円増加の

2,677 億円となり、過去最高を記録しました。連結売上高は、石油化学プラント建設工事やディーゼル発電建設工事等が進捗し、前期と比べ 320 億円増加の 1,174 億円となりました。連結営業損益は一部工事の採算悪化の影響により、前期 13 億円の利益から 3 億円の営業損失となりました。



北アイルランドのバイオマス発電事業に参画

当社の 100% 出資子会社である、デンマークの Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (BWSC) は、北アイルランドの IPP (独立系発電事業者) である Evermore Developments Limited (EDL 社) からバイオマス熱電供給設備を受注しました。

BWSC は、同設備建設の他、現地持株会社を通じて EDL 社への出資 (17.2%) を行うとともに、プロジェクト期間の運転・保守業務も併せて請け負います。

写真は、受注後のキックオフミーティングで一同に会する関係者



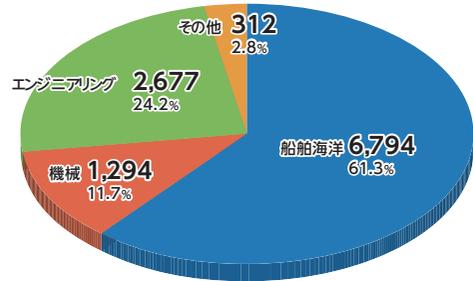
シンガポールで大型のプラント受注

エクソンモービルケミカル社がシンガポールのジュロン島に建設を計画する、世界最大規模のハロプチルゴムおよび接着剤用特殊樹脂の生産設備を受注しました。

ハロプチルゴムは、タイヤのインナーチューブ等の原料に、接着剤用特殊樹脂は、紙おむつ等の接着剤原料にそれぞれ用いられます。本案件の受注は、当社のシンガポールにおける多数のプラント建設実績および過去 30 年におよぶエクソンモービル社への納入実績で培われたエンジニアリング能力が高く評価されたものです。

平成25年度 連結セグメント別受注高

(単位: 億円)



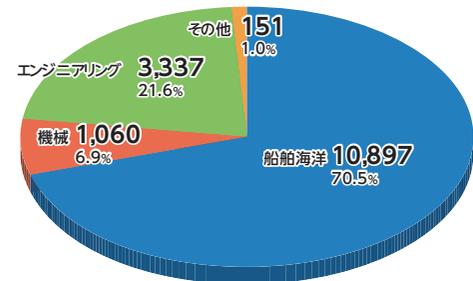
平成25年度 連結セグメント別売上高

(単位: 億円)



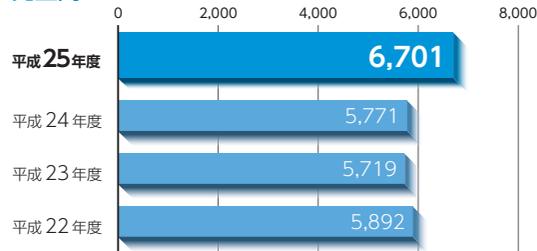
平成25年度 連結セグメント別受注残高

(単位: 億円)



(単位: 億円)

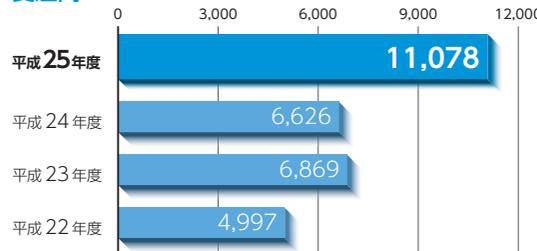
売上高



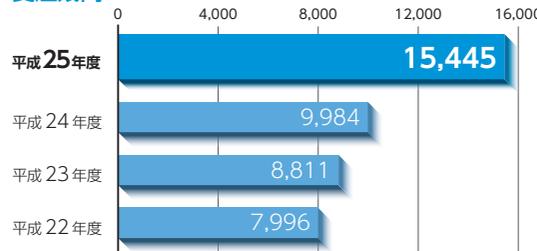
経常利益



受注高



受注残高



連結貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成25年度末 (H26.3.31)	平成24年度末 (H25.3.31)
流動資産	406,985	353,590
現金及び預金	89,238	86,578
受取手形及び売掛金	211,462	161,089
たな卸資産	36,809	42,355
繰延税金資産	14,406	12,859
その他	55,068	50,706
固定資産	525,910	306,807
有形固定資産	379,683	191,926
無形固定資産	11,824	11,863
投資その他の資産	134,402	103,017
資産合計	932,896	660,397
流動負債	368,469	302,046
支払手形及び買掛金	178,235	136,160
短期借入金及び社債	55,846	47,770
前受金	58,744	54,073
その他	75,642	64,041
固定負債	240,818	151,037
長期借入金及び社債	131,986	100,486
その他	108,831	50,551
負債合計	609,287	453,084
株主資本	197,996	157,368
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	136,288	95,549
自己株式	△ 854	△ 743
その他の包括利益累計額	22,442	18,253
新株予約権	67	-
少数株主持分	103,101	31,690
純資産の部	323,608	207,313
負債及び純資産合計	932,896	660,397

連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成25年度 (H25.4.1~H26.3.31)	平成24年度 (H24.4.1~H25.3.31)
売上高	670,067	577,093
売上原価	606,749	510,950
売上総利益	63,317	66,142
販売費及び一般管理費	43,348	42,141
営業利益	19,969	24,001
営業外収益	13,210	8,303
営業外費用	6,999	6,142
経常利益	26,179	26,162
特別利益	37,582	1,040
特別損失	15,563	27,096
税金等調整前当期純利益	48,198	107
法人税等合計	3,697	6,073
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	44,501	△ 5,966
少数株主利益	1,646	2,241
当期純利益又は当期純損失(△)	42,854	△ 8,207

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 百万円)

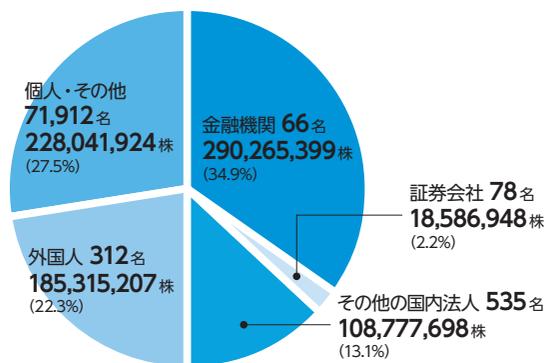
科目	平成25年度 (H25.4.1~H26.3.31)	平成24年度 (H24.4.1~H25.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,499	47,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,312	△ 12,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,531	△ 4,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,260	3,897
現金及び現金同等物の増減額	5,978	34,185
現金及び現金同等物の期首残高	106,192	72,007
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 244	-
現金及び現金同等物の期末残高	111,926	106,192

株式の状況

平成 26 年 3 月 31 日現在

発行可能株式総数 **1,500,000,000株**
 発行済株式の総数 **830,987,176株**
 株主数 **72,903名**

所有者別株式分布



大株主

(上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	42,381	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	26,780	3.23
株式会社百十四銀行	25,460	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.81
三井生命保険株式会社	16,002	1.93
野村信託銀行株式会社 (投信口)	13,838	1.67
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,035	1.57
日本生命保険相互会社	12,994	1.57

(注) 持株比率は自己株式(3,324,731株)を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。

役員

平成 26 年 3 月 31 日現在

代表取締役 取締役会長	加藤 泰彦	取締役	福田 典久
代表取締役社長	田中 孝雄	取締役	土井 宣男
代表取締役副社長	岡田 正文	取締役	西畑 彰
常務取締役	松田 昭憲	取締役	坪川 毅彦
常務取締役	川合 学	取締役	徳久 徹
常務取締役	山本 隆樹	常勤監査役	入江 泰雄
取締役	小峯 裕之	常勤監査役	北嶋 義久
取締役	蓑田 慎介	監査役	今井 和也
取締役	平岩 隆弘	監査役	矢作 光明

主なグループ会社

平成 26 年 3 月 31 日現在

三井海洋開発株式会社
 海洋構造物の設計、製作、据付
 〒 103-0027 東京都中央区日本橋 2 丁目 3 番 10 号
 日本橋丸善東急ビル
 ☎ 03-5290-1200 資本金 20,185 百万円

昭和飛行機工業株式会社
 輸送用機器関連の製造、販売、不動産の賃貸、管理
 〒 196-8522 東京都昭島市田中町 600 番地
 ☎ 042-541-2111 資本金 4,949 百万円

Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S
 陸上用ディーゼル発電プラントの建設
 Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark
 ☎ (+45) 48-140022 資本金 150 百万 DKR

三井造船システム技研株式会社
 システムの開発、販売
 〒 261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地
 幕張テクノガーデン
 ☎ 043-274-6162 資本金 720 百万円

三井ミーハナイト・メタル株式会社
 鋳鉄・鋳鋼鋳物の製造、輸入および販売
 〒 444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川 111 番地
 ☎ 0564-55-6638 資本金 492 百万円

新潟造船株式会社
 船舶の設計、建造、修理
 〒 951-8011 新潟県新潟市中央区入船町 4 丁目 3776 番地
 ☎ 025-222-6121 資本金 475 百万円

(注) 上記子会社 6 社を含む連結子会社は 89 社、持分法適用関連会社は 39 社であります。

会社の概要

平成 26 年 3 月 31 日現在

商号 三井造船株式会社

創立 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日

設立 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日

資本金 443 億 8,495 万円

従業員数 3,766 名

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

本社 〒 104-8439
 東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号
 ☎ 03-3544-3147

幕張センター 〒 261-7128
 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 6 番地 1
 WBG マリブイースト棟
 ☎ 043-351-9020

事業所

玉野事業所
 〒 706-8651
 岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
 ☎ 0863-23-2010

千葉事業所
 〒 290-8531
 千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
 ☎ 0436-41-1112

大分事業所
 〒 870-0395
 大分県大分市日吉原 3 番地
 ☎ 097-593-3111

由良修繕部
 〒 649-1112
 和歌山県日高郡由良町網代 193 番地 13
 ☎ 0738-65-1111

支社・支店・営業所 北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、
 関西(大阪)、中国(広島)、呉、
 九州(福岡)、東九州(大分)、沖縄(那覇)

海外事務所 ロンドン、カリフォルニア、北京、上海、
 ハノイ、クアラルンプール、ジャカルタ

株主メモ

事業年度
 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年

定時株主総会
 毎年 6 月開催

同総会の議決権の基準日
 毎年 3 月 31 日

期末配当の基準日
 毎年 3 月 31 日

中間配当の基準日
 毎年 9 月 30 日

公告方法
 電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

単元株式数
 1,000 株

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号
 三井住友信託銀行株式会社

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

株主名簿管理人事務取扱所
 〒 168-0063
 東京都杉並区和泉 2 丁目 8 番 4 号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
 本店および全国各支店で行っております。



三井造船株式会社

〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>

